

清末における political economy の受容

——梁啓超を中心に

森 時 彦

はじめに	253
I 未知の「学科」	254
II 『富国策』	257
III 『佐治芻言』	263
IV 『富国養民策』	267
むすび	271

はじめに

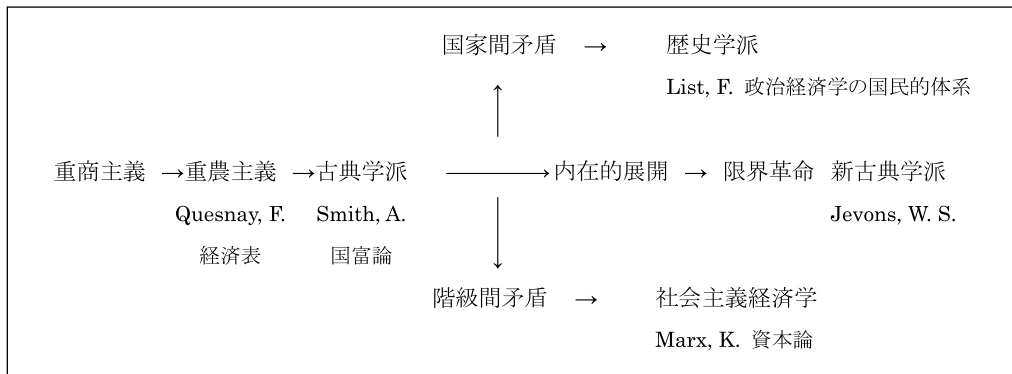
清末中国の知識人が、西洋近代の学術とどのように出会い、どのように受容したかという問題をめぐっては、従来、政治、法律、社会、文化など、さまざまな分野から精緻な考察が重ねられてきたが、本稿においては比較的研究の蓄積が少ない経済学（political economy）のジャンルに的をしぼり、その受容のプロセスをおもに戊戌変法期⁽¹⁾の梁啓超に焦点をあてて考察することにしたい。梁啓超は日本亡命後の1902年に著した『生計学学説沿革小史』の「発端」で、「この学〔political economy〕、始め欧洲において盛んなりしも、僅かに一百五十年以来、今は則ち磅礴、燁燁たること、日の天に中るが如く、支流、縦横すること、水の演派する若し。而して我が中国人、惟にこの学理を研ぐことを知らざるのみならず、且つ並びにこの学科有るを知らず（茲学始盛於欧洲、僅一百五十年以来、今則磅礴燁燁、如日中天、支流縦横、若水演派。而我中国人、非惟不知研此学理、且並不知有此学科）」（『飲冰室文集』12、5頁、以下『文集』と略す）と慨嘆している。梁啓超にとって未知の「学科」であった political economy は、日清戦争敗北後に澎湃として湧き起こった変法運動のなか、極めて狭いチャンネルを通じての受容がはじまったのである。

近年では中国における改革開放政策の進展とともに、梁啓超の経済思想にも再評価の眼が向けられるようになり、多数の学術論文が矢継ぎ早に発表されているばかりでなく、朱俊瑞『梁啓超経済思想研究』(中国社会科学出版社、2004年)、頼建誠『梁啓超的經濟面向』(台北聯経、2006年)などの専著が、大陸と台湾の両方で出版されるにいたった。しかしながらそれらの多くは、外資導入、幣制問題など、改革開放以降のアップトゥデートな問題に多大な関心が向けられているのに反して、19世紀末20世紀初頭の中国における西洋経済学受容のプロセスについては、必ずしも十分な注意が払われているとはいえない。

そこで本稿では、中国近代における最初の変革期であった戊戌変法期において、そのオピニオンリーダーの一人であった梁啓超が、どのようなチャンネルを通じて西洋経済学と接触し、どのようなスタンスでそれを受容したかを、幕末明治期の日本との比較にも目を配りながら解明を試みることにしたい。

I 未知の「学科」

political economy という清末の知識人にとって未知の「学科」が、戊戌変法期の中国に受容されるプロセスを分析するに先立ってまず、19世紀後半までの西洋における political economy の展開について、清末の受容過程をより鮮明に把握するための準備作業として必要最小限の範囲で、その要点をごく大雑把に概観してみたい。



西洋における political economy の展開概念図

上図のように、初期産業資本の原始的蓄積を促進したとされる重商主義 (mercantile system) は、貿易差額の貨幣による富の蓄積を主張したが、ケネー (Quesnay, François 1694-1774) に代表される重農主義 (physiocracy) は、流通過程ではなく、農業生産にこ

そ富の源泉があると批判した。さらにアダム・スミス (Smith, Adam 1723-1790) にはじまる古典学派 (classical school) は、富は貨幣ではなく一般消費物資にあり、分業に基づく社会的生産力の増大によってこそ、富の増大がもたらされることを明らかにした。political economy が西洋近代学術の一ジャンルとして確立したのは、アダム・スミス『国富論』(*An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 1776) の刊行が画期となるといわれる。私利の追求は見えざる手に導かれて公益の促進につながる、という予定調和の自由放任を基調とする自由主義経済学は、やがてリカード (Ricardo, David 1772-1823) の比較生産費説にもとづく国際分業論を生み出し、自由貿易論のテーゼを確立する。古典派経済学は、世界で最初に産業革命を成し遂げた先発工業国イギリスが、自由貿易を武器に世界市場を形成する理論的根拠を提供したのである。

しかしイギリス産業革命は、その進展にともなって国内外で深刻な矛盾に直面することになる。海外ではドイツなどの後発工業国との間に国家間矛盾が顕在化し、イギリスの自由貿易による世界進出はやがて激しく非難されるにいたる。その理論的根拠を与えたのが、リスト (List, Friedrich 1789-1846) にはじまるドイツ歴史学派 (historical school) である。リストの『政治経済学の国民的体系』(*Das nationale System der politischen Ökonomie*, 1841) は、歴史の発展段階に応じた経済政策を重視し、農工段階のドイツでは保護貿易によって自国の産業を保護し、国民経済を発展させる必要があると主張して、古典学派の自由貿易論にアンチテーゼを提示した。またイギリス国内では、工場労働者の激増にともない資本家階級と労働者階級の階級間矛盾が激化し、マルクス (Marx, Karl 1818-1883) に代表される社会主義経済学 (日本で所謂「マル経」) が台頭して、古典派経済学の労働価値説をもとに剰余価値説を導き出し、労使矛盾の解明をこころみた。

一方、古典学派の系譜においても価値説をめぐる内生的な理論の展開がすすみ、「限界革命」(marginal revolution) をへて新古典学派 (neo-classical school) が形成される。商品の交換価値は、生産に投下された労働価値によって定まるとする古典学派の価値説に対し、ジェボンズ (Jevons, William Stanley 1835-82) に萌芽する広義の新古典学派は、商品価値は需要側の限界効用 (marginal utility) という関数の均衡によって定まると考えた。古典学派の生産の経済学に加えて、新古典学派は消費の経済学に踏み込んで、近代経済学 (日本で所謂「近経」) の門戸を開いたのである。

重商主義以降19世紀後半までの political economy の展開を以上のように概括できるとすれば、梁啓超をはじめとする清末の知識人は、このように展開した西洋経済学をどのようなプロセスをへて受容していったのであろうか、以下において分析を進めてみたい。

日清戦争敗北以前の時期に、梁啓超が「西学」に関わる書物について触れた記述として

は、光緒20（1894）年冬の作⁽²⁾と考えられる「読書分月課程」（『飲冰室專集』69）があるが、「西学書」として列記されているのは、『万国史記』、『瀛環志略』、『列国歳計政要』、『格致須知』、『西国近事彙編』、『談天』、『地学浅識』の7種にすぎず、しかも未知の「学科」である *political economy* にいささかでも関わるのは、『列国歳計政要』のみである。後に「吾が中国の西学を治める者、固より微かなり。その訳出せる各書、兵学・芸学に偏重して、政治・資生等本原の学、其れ一書として無し（吾中国之治西学者固微矣。其訳出各書、偏重於兵学芸学、而政治資生等本原之学、其無一書焉）」（「論学日本文之益」『文集』4、80頁、『清議報』10冊、1899年4月1日）と慨嘆しているのも由なしとしない。

その後日清戦争敗北間もない時期になって、多数の西学書を閲覧する機会が訪れることになった。梁啓超は「三十自述」（『文集』11、17頁）の中で、「その年〔光緒21年〕の七月、北京の強学会が発足した。……三カ月も経たないうちに、言官に弾劾され、会は封鎖され、活動禁止となった。私は、会所に数カ月いたが、そこには、翻訳された西洋書がいささか買い揃えてあったので、暇な折にそれらを読破する機会に恵まれた。その後、ますます『斐然として述作の志を有す』ということになったのである⁽³⁾（其年七月京師強学会開。……不三月、為言官所劾。会封禁、而余居会所数月。会中於訳出西書購置頗備、得以餘日尽瀏覧之。而後益斐然有述作之志）」と述べている。この時に瀏覧した「翻訳された西洋書」は、おそらく翌年1896（光緒22）年に上海時務報館から石印本で出版された『西学書目表』に列挙されているものとはほぼ同じであろう。

『西学書目表』の「商政」欄には4種の書物が並んでいるが、*political economy* 関係といえるのは、『富国策』京師同文館、1880（光緒6）年（原著は、Fawcett, Henry, *Manual of Political Economy*）と『富国養民策』広学会、1893（光緒19）年（原著は、Jevons, W. Stanley, *Political Economy*）の2種である。

また『西学書目表』では「類に帰するべき無きの書」、分類できない書物とされた『佐治芻言』江南製造局翻訳館、1885（光緒11）年（原著は、*Political Economy for Use in Schools, and for Private Instruction* [Chambers's Educational Course], edited by W. and R. Chambers）も、『変法通議』「訳書」では、*political economy* 関係の翻訳書として「旧訳に富国策、富国養民策、保富述要⁽⁴⁾等の書有り。佐治芻言の下巻もまたこの学〔*political economy*〕を言う」（「論学校七：訳書〔変法通議三之七〕」『時務報』29冊、光緒23年5月11日）として、その下巻は *political economy* 関係の翻訳書にカウントされたのである。

日本亡命以前に梁啓超が閲読できた *political economy* の解説書あるいは入門書の翻訳は、ほぼ以上の3種に尽きるであろう。

上記3種の富国策、富国養民策、佐治芻言といった思い思いの訳書名が象徴するように、

未知の「学科」、political economy を受容しはじめた当初は、まずその適切な訳名を探し当てることから腐心しなければならなかった。梁啓超自身も、『生計学説沿革小史』の「発端」で、「この学〔political economy〕の名、いま尚お未だ定まらず……草創の初め、名を正すこと最も難し（茲学之名今尚未定……草創之初正名最難）」（『文集』12、2頁）と述べているように、どのような訳名を定めるかは、その学問体系を受容するための最初の重要な関門であった。とりわけ重厚な漢字文化を育んできた中国では、伝統文化と齟齬することなく新しい概念に相応しい訳語を定着させることは至難の業であった。

方維規氏の調査によると、1869年以降の英華辞典類に現れる political economy の訳名としては、「国宝学」「理財学」「理国宝之事」「治国之法」「治国之道」などが確認されるという⁽⁵⁾。梁啓超自身も試行錯誤を重ねて、「富国学」、「理財学」（『史記貨殖列伝今義』『文集』2、35-36頁）、「富国学之書（日本名為經濟書）」（『変法通義』『文集』1、71頁）、「資生物学」（『愛国論』『文集』3、69頁）、「政術理財学」（『新民叢報』1号、光緒28年1月1日、113頁）、「平準学」（『新民叢報』3号、光緒28年2月1日、102頁）、「生計学」（『新民叢報』7号、光緒28年4月1日、10頁）などの訳名を次々に試用した末、1906年に展開された『民報』との論争に臨んで、やむなく遂に「経済学」を使用するにいたった経緯がある⁽⁶⁾。

では梁啓超は、これら三つのチャンネルを通じて西洋経済学をどのように受容したのであろうか。以下の各章において三種の翻訳書それぞれについて、その出版年の順に従って検討を加えていくことにする。その際、清末中国での西洋経済学受容の特色をより鮮明にするため、同じくこれらの書物の翻訳を通じて、西洋経済学受容の歩みをはじめた幕末明治期の日本との比較にも注意を払うことにしたい。

II 『富国策』

清末中国で最初の political economy の本格的な翻訳書といえるのは、1880（光緒6）年に京師同文館から刊行された〔英〕法思得著、汪鳳藻訳、〔美〕丁韞良（Martin, William Alexander Parsons 1827-1916）訳『富国策』⁽⁷⁾である。その底本とされたのは、Fawcett, Henry, *Manual of Political Economy*, 4th ed., London: Macmillan, 1874と推定される⁽⁸⁾。

原著者フォーセット（Fawcett, Henry 1833-1884）は、古典派経済学の継承者と目され、その著は、Mill, John Stuart (1806-1873), *Principles of Political Economy, with Some of Their Applications to Social Philosophy*, 1848をベースとしながら、アダム・スミスからミルにいたる古典派経済学の学説を非専門家にも理解できるよう平易に解説したものとされる。校閲者マーティン（丁韞良）が『富国策』凡例第5条で、「この学を論ずる者、泰西に在りて

は英国を以て最と為す。百年来、斯美氏、梨喀多、彌耳氏等の如き名家迭る出づるも、均しく未だ法思徳の詳にして且つ明らかなるに如かず（論此学者、在泰西以英国為最。百年来名家迭出、如斯美氏、梨喀多、彌耳氏等、均未如法思徳之詳而且明）」と述べ、スミス、リカード、ミルも詳細さと明解さの点でフォーセットに及ばないと指摘しているのは、やや手前味噌の嫌いがあるが、フォーセットの書がスミスからミルにいたる古典派経済学の模範的な解説書であるとの評価を得ていたのは事実である。

しかも本書の初版本を出版した1863年に、フォーセットはケンブリッジ大学の経済学の教授に就任したが、1883年にグラスゴー大学学長（Rector of Glasgow University）に転出した後、このポストはケンブリッジ学派（狭義の新古典学派）の創始者であるマーシャル（Marshall, Alfred 1842-1924）によって1885年に継がれた。その意味でも、フォーセットはイギリス古典派経済学の最後尾に位置する経済学者であったといっても差し支えないであろう。

この書は最初、凡例に「同文館、向きにこの学を以て諸生に課読せしむ（同文館、向以此学課読諸生）」と記されているように、京師同文館の教科書に使われていたが、やがてマーティンが同文館副教習、汪鳳藻を「督率」して翻訳させ、詳しく校閲を施した上で、1880（光緒6）年に刊行された。その後、美華印書館本、益智書会本、実学新編本、鴻宝書局本など、さまざまな版本が出版され、流布した。当時日本ではこの書物は日本語訳がなかったため、はやくも翌1881（明治14）年には、岸田吟香が訓点を付けた復刻版の訓点本『富国策』（4月21日版權免許、12月刻成）が楽善堂書房から出版された。

日本語訳は、この復刻版刊行と同じ年に、フォーセット氏原著、中隈敬蔵先生講述『経済原論』東京：専修学校教科書として出版された。しかし解説書とはいえ原著は、A5版の600頁にもなんなんとする大部の著である。そのため明治前期の日本では、本書第三版（1869年刊）の編集作業を手助けしていたフォーセット夫人、ミリセント・ギャレット（Fawcett, Millicent Gallet, Dame 1847-1929）が、その内容を初心者向けに分かり易く簡略化するとともに、章末に試験問題を付して編纂した入門書（200頁余りのコンパクト版）、*Political Economy for Biginners*, 1st ed., London: Macmillan, 1870をさかんに復刻あるいは翻訳して、学校の教科書や自由民権運動の必読文献として活用した⁽⁹⁾。その翻訳書としては、(1) 林正明訳述『経済入門』求知堂、1873（明治6）年；(2) 宝節徳撰、永田健助訳『宝氏経済学』1877（明治10）年；(3) 法舌著『経済学階梯』懸車堂、1877（明治10）年；(4) 永田健助編述『経済説略』卷之上・下、1879（明治12）年初版、1880（明治13）年改正再版；(5) 宝節徳（ミッリセント・フォーセット）夫人著、永田健助訳補『経済学』丸屋善七、1887（明治20）年；(6) 宝節徳（ミッリセント・フォーセット）夫人著、永田健

助訳補『経済学』三版、丸善、1888（明治21）年など、多種・多様のものであった。果ては章末の試験問題だけを集めたフオセット婦人著『経済論問題集』丸善商社書店、1885（明治18）年という本まで出版された。大部の解説書ではなく、簡便な入門書の翻訳が political economy についての知識の普及を促したといえる。

一方中国では同文館本『富国策』について、梁啓超は「西学読書法」で以下のように述べている。

同文館訳すところの『富国策』と、税務司訳すところの『富国養民策』とは、或はもと一書に属すと言う云々。訳筆、皆劣るも、精義、甚だ多し。その中言うところの商理商情、地球の人民土地を合し、幾何の公法を以て、之を盈虚消長す。蓋し専門の名家に非れば、その窠奥に通ずること能わず。中国、商務を振興せんと欲すれば、商学会を有して聚衆講求し、此等の理法を大いに明らかにするに非れば不可なり（同文館所訳『富国策』与税務司所訳『富国養民策』、或言本属一書云。訳筆皆劣而精義甚多。其中所言商理商情、合地球人民土地、以幾何公法盈虚消長之、蓋非専門名家者、不能通其窠奥也。中国欲振興商務、非有商学会聚衆講求、大明此等理法不可）⁽¹⁰⁾。

訳書の書名は異なっているものの、『富国策』は『富国養民策』と原著は同一であるとの噂もあったようで、英語の原典に直接当たることができなかった清末知識人のもどかしさが伝わってくる一節である。にもかかわらず、翻訳が拙劣であると断定しているのは、原典とつきあわせた上の批判ではなく、古典を読みなれてきた文人にとっては、翻訳の文章は拙劣で、しかも内容がよくわからないということであろう⁽¹¹⁾。梁啓超は、『変法通議』「論訳書」において、「訳書に二蔽有り。一に曰く、華文に徇いて西義を失す。二に曰く、西文に徇いて華読を梗ぐ（訳書有二蔽。一曰徇華文而失西義。二曰徇西文而梗華読）」（『文集』1、75頁）と述べているが、汪鳳藻訳はおそらく二に相当するのであろう。

汪鳳藻訳に対する不満は、強学会の同志であった陳熾も抱いていた。梁啓超は夏穂卿に宛てた書簡の中で「私はここで、新たに陳次亮、名は熾、と知り合いになりました。この人は西学から始めたのですが、気魄絶倫、よく仕事ができ、非常に聡明です⁽¹²⁾（弟在此新交陳君次亮熾、此君由西学入、気魄絶倫、能任事、甚聡明）」（光緒21年8月初2日）と評している。陳熾の場合、同文館本『富国策』への批判は梁啓超よりも強く、「因りて憶うに十五年前、曾て総署同文館訳すところの富国策を見るに、詞旨庸陋にして、平平焉として奇無し……旋で西人富国策の原文を仮り得て、同文館の訳すところの華文と彼此参校して、始て原文は閱肆博辨にして、文品は管墨の間に在り、而るに訳者、菁英を棄てて糟粕

を存し、名言精理、百に一も存する無きを知る（因憶十五年前、曾見総署同文館所訳富国策、詞旨庸陋、平平焉無奇也……旋仮得西人富国策原文、与同文館所訳華文、彼此参校、始知原文閎肆博辨、文品在管墨之間、而訳者棄菁英存糟粕、名言精理百無一存）」と酷評している。初訳出版から15年、日清戦争の敗北を経験したいま、汪鳳藻の訳業に対する不満はより高まった。その結果、「三十年来、徒らに訳者の工みならざるを以て、上智通才は、棄てること敝屣の如し、又何ぞ效法の云うに足らん（三十年来、徒以訳者不工、上智通才、棄如敝屣、又何效法之足云）」と、『富国策』が清末の知識人に顧みられなかったのは、翻訳が拙劣であることが原因であると断定している。

事実、「上智通才」の一人である梁啓超は、現在目にすることができる文章から判断する限り、「精義、甚だ多」いことは理解していたものの、「訳筆劣る」同文館本『富国策』からは、ほとんど学ぶところはなかったものと考えられる。一方陳熾は、「西国の語言文字に精通した（熟精西国語言文字）」友人が南方から来て自宅に逗留したのを機会に、『富国策』の重訳を思い立ち、「ここに原本に即いて友に口授を倩い、筆を以て之を写す（爰即原本倩友口授以筆写之）」作業を進めて、順次『時務報』に連載することとした。陳熾自身は英語はできなかつたものようで、友人が口頭で訳すのを聞いて、陳熾が文語文で筆記したのである⁽¹³⁾。

汪康年に宛てた書簡の中で、陳熾は「重訳《富国策》、なお未だ業を卒えず、みな草稿に係る。いま友人に倩いて叙文一篇、総論一篇を録出せり、報中に附刻せられんことを祈る。おおよそ廿余篇に過ぎず、如し日に兩篇を刻せば、十余次にして畢る可し（重訳《富国策》尚未卒業、皆係草稿、今倩友人録出叙文一篇、総論一篇、祈附刻報中。大約不過廿余篇、如日刻兩篇、十余次可畢）」と記している。こうして「通正齋生〔陳熾の筆名〕訳述」の重訳『富国策』は、『時務報』第15冊、1896年12月25日（光緒22年11月21日）から連載が始まり、飛び飛びに第25冊、1897年5月12日（光緒23年4月初1日）まで5回は連載したが、ここで中断してしまった。

その連載（①～⑤）は、以下のような構成で進められた。

『重訳富国策』

①叙

卷一 生財 1、総論 2、三要 3、人功 | ②4、資本 5、分合
| ③6、多寡 7、損益 |

④卷二 用財 1、総論 2、角逐 | ⑤3、田限 4、工価 |

また同じ書簡には、「この書、西国に在て最も有名、訳文ただ雅馴のみを求め、難渋なるを欲せず、以て時を救う。然れども中西の文字、詳略繁簡の間、心を費し手を費すこと、撰述に較べて尤も難し（此書在西国最有名、訳文只求雅馴、不欲難渋、以救時也。然中西文字、詳略繁簡之間、費心費手、較撰述尤難）」（以上、『汪康年師友書札』Ⅱ、2075頁）との記述もある。訳文は文章として字句が正しく穏当になるようにのみ努めた、というのである。

連載は第2編第4章までで中断してしまったが、重訳『富国策』に対する梁啓超の評価は、以下のように高い。

其れ或は佳書の旧有訳本にして、訳文佶屈なるを病と為し読む可らざる者は、当に原書を取りて之を重訳すべし。……同文館旧訳の富国策にして時務報、重訳の本有り、広学会旧訳の泰西新史攬要にして湖南、刪節の編有るが如し、みな原書に暎て曉暢なること数倍、また一道なり（其或佳書旧有訳本、而訳文佶屈為病不可読者、当取原書重訳之。……如同文館旧訳之富国策、而時務報有重訳之本、広学会旧訳之泰西新史攬要、而湖南有刪節之編、咸眎原書曉暢数倍、亦一道也）⁽¹⁴⁾。

陳熾の目論見どおり、重訳『富国策』は同文館本『富国策』に比べ、遥かに分りやすくなっているとの評価である。概して戊戌変法期の知識人の間では、重訳『富国策』の方が同文館本『富国策』よりも評判はよかったようである。

しかし重訳『富国策』は、「叙」の冒頭から「英人・斯密徳、富国策一書を著す。西国の通人、之を珍ぶこと拱壁の如し。李提摩太の訳述せる泰西新史、英国富強の本を推原し、始めをこの書に託す（英人斯密徳、著富国策一書。西国通人、珍之如拱壁。李提摩太訳述泰西新史、推原英国富強之本、託始於是書）」と書きはじめている。「泰西新史」とは、Mackenzie, Robert, *History of Nineteenth Century*, 1889を李提摩太（Richard, Timothy 1845–1919）が「口訳」、蔡爾康が「筆録」して、最初「泰西近百年來大事記」のタイトルで『万国公報』第62冊、1894年3月（光緒20年2月）から第68冊、1894年9月（光緒20年8月）まで7回にわたって連載し、翌95年広学会から8冊、24巻からなる単行本として『泰西新史攬要』の書名で出版されたものである。その巻6上、14節「万国通商免税」に「1776年（乾隆41年）、英国、蘇格蘭省之戛斯哥の海口に、大書院を掌教せる山長、姓は師米徳、名は雅堂なる者有り、特に一書を創して、名づけて富国策と曰う、家々に弦じ戸々に誦して、名一時を震す。甚しきは他国の文字、英と異なる有る者も、また復び遍く翻訳を加うるに至る（一千七百七十六年乾隆四十一年、英国蘇格蘭省之戛斯哥海口、有掌教大書院之山長、姓師米徳名雅堂者、特創一書、名曰富国策、家弦戸誦、名震一時。甚至他国文字与英

有異者、亦復遍加翻譯)」(『泰西新史攬要』〔近代文獻叢刊〕上海書店出版社、2002、94頁)との記述があり、Smith, Adam, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 1776が、師米徳・雅堂著『富国策』の書名で紹介され、自由貿易の世界的なバイブルであるとの評価がなされている。

先に見た『富国策』「叙」の冒頭の記述は、陳熾が『富国策』の原著を Fawcett, Henry, *Manual of Political Economy* ではなく、Smith, Adam, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations* として認識していた可能性が高いことを示唆している。張登徳氏の引用している『湘学新報』第10冊、1897年7月20日(光緒23年6月21日)の「商学書目提要」は、この混同を遠慮会釈なく指摘した上で、「原本を取りて重訳すると謂うも、其れ誰か之を信ぜん。かつ篇第名目議論、均しく法思徳の著すところと相同じ、その同文館本を取りて重ねて刪潤を加えたること疑い無し。独り斯密の原書、未だ見ざるのみならず、即ち法思徳の原本もまた未だ見ざるなり(謂取原本重訳、其誰信之。且篇第名目議論、均与法思徳所著相同、其為取同文館本重加刪潤無疑。不独斯密原書未見、即法思徳原本亦未見也)」と断定している⁽¹⁵⁾。

フォーセットの書とアダム・スミスの書を混同している例は他にもあり、例えば汪大燮が汪康年に宛てた書簡の中に、「政芸の諸事、中国人実に能く造就す、但し総じて根原を求めず、是を以て茫然に終る。前に訳すところの『富国策』、大致みな其れ粗迹にして、その精深にして理致を有するの語、概ね刪削に従う、いま嚴又陵の重訳、未だ成らざるも、極めて繁富と為す(政芸諸事、中国人実能造就、但総不求根原、是以終於茫然。前所訳『富国策』大致皆其粗迹、其精深有理致之語、概從刪削、今嚴又陵重訳未成、極為繁富)」(『汪康年師友書札』I、786頁)との記述がある。フォーセットの訳書である同文館本『富国策』を、嚴復が訳そうとしていた Smith, Adam, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations* (『国富論』と訳されることが多いが、日本でも最初の翻訳書、石川暎作訳は『富国論』の書名で出版された。嚴復訳は周知のように『原富』の書名であった)と混同しているのである。清末の知識人がフォーセットの『富国策』をアダム・スミスの書と混同した原因は、おそらくアダム・スミスの『国富論』を『富国策』の書名で紹介した李提摩太『泰西新史攬要』が、あまりにも強烈な印象を与えていたことに因るのであろう。

重訳『富国策』が、『湘学新報』の書評が言うように、まったく原著を参照することなく同文館本の文章を添削しただけのものかどうかについては、陳登徳氏の指摘するとおり⁽¹⁶⁾、なお詳細な検討が必要であろうが、『時務報』に連載するに先立って、陳熾が汪康年宛の書簡でその訳書のチャプター数を「おおよそ廿余篇に過ぎず(大約不過廿余篇)」と、原著の4編43章ではなく、同文館本の3巻26章でカウントしていることから見ても、翻訳

は同文館本をベースにしなが、その文章をできるかぎり二字句、四字句を多用する文語として整ったものに改めていくかたちで進められたものと推定される。

それ以外にも、重訳『富国策』の翻訳には、意識を超えた改作が施されている部分もある。例えば、原著の BOOK I PRODUCTION OF WEALTH, CHAPTER VI Production on a Large and on a Small Scale において、大量生産のメリットを説明する例として、1万錘の紡績工場を1つ設立する場合と5千錘の紡績工場を2つ設立する場合とが比較されているが、同文館本は原著通りに翻訳しているのに対して、重訳『富国策』の「巻1 生財 6、多寡」では、これが10万錘の紡績工場1、5万錘の紡績工場2、1万錘の紡績工場10の比較に置き換えられ、「一局を設けて以て利を獲べき者も、兩局を設ければ或は反て以て利を失す、況んや分けて十局を作るをや（設一局而可以獲利者、設兩局或反以失利、況分作十局）」との結論が記されている。これは1893年10月に火災で焼失した上海機器織布局（中国最初の紡績工場）の再建築として、翌94年5月に李鴻章が上海に華盛紡織総廠を、寧波、鎮江などに分廠10を設立する計画を立てたことを暗に批判している可能性がある⁽¹⁷⁾。

重訳『富国策』は、梁啓超をはじめ変法運動にかかわった知識人には整った文語文として読みやすい点で好評であった。しかしその翻訳は、さしずめ梁啓超のいう「華文に徇いて西義を失す（徇華文而失西義）」る類のもので、極端な意識、短縮、省略に加え、「影射翻訳」と思しき改作まであり、清末の知識人に古典派経済学の模範的な解説書の内容を正確に伝える役割を果たしたとは考えられない。

III 『佐治芻言』

『富国策』と同じように、『佐治芻言』⁽¹⁸⁾ もまた古典派経済学の系譜に連なる political economy の解説書を翻訳したものであった。『富国策』が古典学派の正統的な継承者によって執筆された解説書であったのに対し、『佐治芻言』の方は、古典派経済学の自由主義経済を引き継ぎながら、とりわけイギリス国内の重商主義的な保護貿易論者を非難して、世界規模の自由貿易の実現を主張するマンチェスター学派の濃厚な影響のもとに執筆された解説書であった。

原著は、*Political Economy for Use in Schools, and for Private Instruction*, Edinburgh: published by William (1800–1883) and Robert (1802–1871) Chambers, 1852（『学校および家庭教育用の経済学』）で、Chambers's Educational Course, edited by W. and R. Chambers（チェンバーズ社編「チェンバーズの教育課程」）という叢書の一冊として出版されたが、その本に著者の名前は記されておらず、本来の著者は永く不明とされてきた。

この著書の前半を『西洋事情外編』慶應義塾出版局、1868（慶応4）年として翻訳した福澤諭吉も、「チャンブル氏の経済書」と記すのみであった。ところが福澤諭吉研究の過程でチェンバーズ社のアーカイブを精査したクレイグ氏は、バートン（Burton, John Hill 1809–1881）が50ポンドの原稿料と引き換えに、*Political Economy for Use in Schools, and for Private Instruction* をチェンバーズ社に提供した事実を発掘した⁽¹⁹⁾。

バートンは弁護士から著述業に転身した人物で、ヒューム（Hume, David 1711–1776）の伝記やベンサム（Bentham, Jeremy 1748–1832）の著作集を編纂した。その political economy に関する知識は、穀物法廃止についての研究と文通から得られたものであろうという。雑誌 *Scotsman* の臨時編集者をしていた頃、穀物法廃止について、マンチェスター学派の中心人物、コブデン（Cobden, Richard 1804–1865）と文通して情報交換していたが、やがてコブデンは『反穀物法新聞』（*Anti-Corn-Law Newspaper*）の編集を依頼するため、わざわざランカシャーまでバートンを訪ねてきた。この交流をつうじてバートンは、「自由貿易は世界平和を促進する」という信念を確立したとされる⁽²⁰⁾。

バートンはまた、『学校および家庭教育用の経済学』を出版する3年前の1849年には、チェンバーズ社から Burton, John Hill, *Political and Social Economy; Its Practical Applications*, Edinburgh: W. & R. Chambers, 1849 を出版していた。その関係で、『チェンバーズの教育課程』叢書に political economy 関連の1冊を執筆するよう依頼されたのである。水田洋氏の編纂にかかる *Western Economics in Japan; The Early Years Volume 3*, edited with a new Introduction by Hiroshi Mizuta, Thoemmes Press, 1999 という復刻版シリーズに、『学校および家庭教育用の経済学』の原著が一橋大学所蔵の1852年初版本を復刻して加えられているが、その頁頭に偶数ページには書名、奇数ページには章名が印刷されている。そのページを繰っていくと、偶数ページすべてに SOCIAL AND POLITICAL ECONOMY という書名が印刷されている。おそらく、最初バートンの意図としては、1849年出版の *Political and Social Economy* という書名を逆にした *Social and Political Economy* として出版しようとしていたものが、最終段階になってチェンバーズ社側の要請で「チェンバーズの教育課程」というシリーズ名に適合させるため、『学校および家庭教育用の経済学』という書名に改めることになったものの、頁頭の書名だけはチェックすることなく校了してしまったのであろうが、この書物の構成からいうと、当初の *Social and Political Economy*の方がより適切な書名であったように思われる。『西洋事情外編』の題言で、福澤諭吉は以下のように述べる。

チャンブル氏の経済書は、書中論説の大段を両部に分ち、前部には人間交際の道より各国の分立する所以、各国の交際、政府の起る所以、政府の体裁、国法、風俗及び人民

教育等の箇条を説き、これを「ソサイヤルエコノミー」とし、後部には経国済世の事件を論じ、これを「ポリチカルエコノミー」とす。然るに頃日、社友神田氏所訳の経済小学二冊を得て之を閲するに、其事實第二段に載する所と略相似たれば、畢竟又大同小異の書に過ず。因て余は唯本書中、首の一段を訳し、其余経済論の詳なるは、姑く擱して之を小学に譲れり。……小学にこれを分業の便利に由ると謂ふも、豈亦善らずや⁽²¹⁾。

クレイグ氏は、「福澤にとって、この書物は一つの天啓だった。それは西洋社会がよって立つ前提条件を明らかにしているように思われた⁽²²⁾」と指摘しているが、福澤は前半の SOCIAL ECONOMY の部分だけを訳して⁽²³⁾、後半の POLITICAL ECONOMY の部分は最初の4章を除いて、内容が似かよっている Ellis, William (1800–1881), *Outlines of Social Economy*, 1850をオランダ語訳から重訳した義里士著、神田孝平重訳『経済小学』紀伊国屋源兵衛、1867（慶応4）年に譲って、訳出しなかったというのである。

江戸時代末期、「門閥格式の壁に戦いを挑⁽²⁴⁾」んだ福沢諭吉は、『チャンブル氏の経済書』から西洋近代社会の「柱礎屋壁の構成」を学び、やがて『学問のすすめ』、『文明論の概略』などに展開されることになる世界観、文明観を形成していったといわれる⁽²⁵⁾。バートンの経済書は、日本ではまず西洋近代社会を成り立たせている基盤を学びとる書として読まれたのである。

一方中国ではバートンの経済書は、『佐治芻言』の書名で翻訳された⁽²⁶⁾。[英] 傅蘭雅 (Fryer, John 1839–1928) が「口訳」し、応祖錫が「筆述」した『佐治芻言』は、江南製造局翻訳館より、1885（光緒11）年に出版された。日清戦争までは、江南製造局本のみが流布していたが、日清戦争敗北を契機に、明治期日本が模倣した西洋近代社会の成り立ちを解明した『佐治芻言』に対する関心が高まり、上海鴻文書局本(1896年)、慎記書莊本(1897年)、湖南実学書局本(1898年)など、さまざまな版本が矢継ぎ早に出版され、その数は1907年までで10種を超えたという⁽²⁷⁾。

『佐治芻言』について梁啓超は、『読西学書法』（上海時務報館、光緒22年）で、以下のように述べている。

『佐治芻言』、立国の理、及び人の当に為すべきところの事を言う。凡そ国と国と相處し、人と人と相處するの道、悉くここに備われり。皆幾何の公論を用いて、本を探り源を窮む、政治を論じて最も通ぜる書なり。その上半部、国と国と相處するを論じ、公法家の言多し、下半部、人と人と相處するを論じ、商学家の言多し（『佐治芻言』、言立国之理、及人所当為之事。凡国与国相處、人与人相處之道、悉備焉。皆用幾何公

論、探本窮源、論政治最通之書。其上半部論国与国相處、多公法家言、下半部論人与人相處、多商学家言)。

前半は政治・社会関係の記述が多く、後半は経済関係の記述が多いという指摘は、『西洋事情外編』の題言と同じく、SOCIAL AND POLITICAL ECONOMY の解説書として編纂したバートンの意図を的確に掴んだものといえる。しかし梁啓超の場合は、前半の SOCIAL ECONOMY の翻訳に全力を傾注した福澤諭吉とは異なり、後半の POLITICAL ECONOMY の部分、とりわけ自由貿易論に多大の関心が向いていたようである。

1897年夏、梁啓超は『時務報』35冊、光緒23年7月11日及び37冊、光緒23年8月1日に、「史記貨殖列伝今義」を連載した。その序文に、「蒙、昔『筦子』軽重篇、『史記』貨殖伝を読み、私かに謂らく、西士の論ずるところと符を合する若き有り（蒙昔読筦子軽重篇史記貨殖伝、私謂与西士所論有若符合）」と述べているように、『史記』貨殖列伝を現在の西洋経済学と「付会」させて再解釈するというのがタイトルの意味である。

この「史記貨殖列伝今義」の中で、梁啓超は『佐治芻言』から合計5ヶ所引用しているが、それらはすべて『佐治芻言』後半、POLITICAL ECONOMY 部分のクライマックスともいべき、XXVIII FOREIGN COMMERCE（第二十七章〔原著の第1章を『佐治芻言』では序章としてカウントしていないため章数が1つ少ない〕論各国通商）に集中している。具体的には、337節、地域分業、339節、341節、地域分業および国際分業、353節、貿易決済、そして359節、穀物法廃止以降におけるイギリス輸出貿易の激増について述べた5ヶ所である。地域分業、国際分業などは、いずれも自由貿易論の展開に必須の道具立てであり、最後の穀物法廃止の効果は、マンチェスター学派の立場から執筆された『佐治芻言』が最も強調したかった点であろう。このように梁啓超の関心がマンチェスター学派の自由貿易論に一点集中したのは、「自由貿易は世界平和を促進する」というバートンの信念が、変法論の中核をなす公羊派の春秋三世説と共鳴するところがあったことに因ると思われる。

「史記貨殖列伝今義」のちょうど真ん中あたりで、梁啓超は自由貿易論を『大学』と「付会」させて次のように主張する。

西国の旧制、毎に進口税を重収して、以て本国の商務を保たんと欲する者あり。近時、各国なお多くこれを行う。惟だ富国学に明かな者は、皆その非なるを知り、以為らくこれ実に病国の道なりと。……然りといえども財政なる者は、天下の事なり。全地球の地力、人力の産するところ、需めるところを合せてこれを消息するにあらざれば、

則ち以てその比例を得るなし。故に大学、理財の事、平天下に帰するなり。僅かに一国のみを治めるは、抑も末なり（西国旧制、每有重収進口税、欲以保本国商務者。近時、各国尚多行之。惟明於富国学者、皆知其非、以為此実病国之道也。……雖然財政者、天下之事也。非合全地球之地力人力所産所需而消息之、則無以得其比例。故大学理財之事、帰於平天下也。僅治一国者、抑末矣）。

梁啓超は、重商主義的な保護貿易主義を全否定したマンチェスター学派の自由貿易論を支持しながら、その議論の帰趨となるコスモポリタニズムが、『大学』に説かれている平天下にいたる理財の道と符合することを強調している。また「史記貨殖列伝今義」の冒頭のあたりでは、春秋三世説に依拠しながら「故に理財の学を言う者は、当に国の差別、界限を並べてこれを無にするべし、差別あり界限あるは、斯ち已に下なり（故言理財之学者、当並国之差別界限而无之。有差別有界限、斯已下矣）」と述べ、自由貿易によって実現される国境を超えた国際分業こそが、あるべき理想の状態であるとも主張している。『大学』の説く平天下、公羊派の春秋三世説いずれの世界観も、マンチェスター学派の自由貿易論、コスモポリタニズムと共鳴しあうものと認識されたのである。この時期の梁啓超は、公羊派の大同主義とマンチェスター学派のコスモポリタニズムが符合する点に、変法イデオロギーの正当性、普遍性を主張する論拠を求めていたとも考えられる。

かつて福澤諭吉が「西洋社会がよって立つ前提条件」を探り当てるために、『チャンブル氏の経済書』の前半を翻訳したのに対し、梁啓超は変法論の正当性を証明する補強材料として『佐治芻言』後半の一章を活用したのである。30年の隔りがあるとはいえ、二人の啓蒙思想家に見られるこのようなスタンスの相違は、日中両国における西洋経済学受容のあり方の位相を反映しているものと言えるであろう。

IV 『富国養民策』

『富国養民策』も、基本的には『富国策』や『佐治芻言』と同じく、古典派経済学の解説書あるいは入門書といっても差し支えない翻訳書であるが、後半部には古典派経済学の領域を超える部分もあった。原著は、Jevons, William Stanley (1835–1882), *Political Economy*, 2nd ed., London: Macmillan, 1878であるが、これも『佐治芻言』の原著と同じように、*Evolution and Ethics*, 1893の著者として知られるハックスリ (Huxley, Thomas Henry 1825–1895) らを編者とする Science Primers という叢書の一冊として出版された。

原著者ジェヴォンズは、限界革命 (Marginal Revolution) のパイオニア的存在で、広義

の新古典学派のトップバッターに当たる経済学者である。原著は、初学者向けのシリーズの一冊であった関係から、古典派経済学を明確にかつ簡潔に解説し、初学者に経済学を学ぶ手がかりを提供することを主眼としていたが、一部にはジェヴォンズの最新の知見も盛り込んでいたところから、井上琢智氏は「この著書をたんなる入門書としてだけでなく、ジェヴォンズ経済学体系のなかに位置づけて評価する必要がある」と指摘する⁽²⁸⁾。その例として井上氏は、第90節の10年周期の景気循環と太陽熱の強弱との関係についての見解を挙げているが、本稿の行論から言えば、第75節の真珠取りの潜水夫の件も、アダム・スミス以来の労働価値説に対して効用価値説を対置したジェヴォンズの見解として記憶に留めておく必要がある。

日本では、1882（明治15）年に前半だけであるが、スタンレー・ゼボン著、安田源次郎訳『倭氏経済論』上冊として初訳が出版され、1884（明治17）年11月に、斯坦利日奔（スタンリー・ゼヴァンス）著、渡辺修次郎訳『（日奔氏）経済初学』東京：松井忠兵衛の全訳が出版された。中国ではこれから10年ほど後の1892（光緒18）年に、まず『万国公報』第43冊、1892年8月（光緒18年閏6月）から〔英〕艾約瑟（Edkins, Joseph 1823-1905）訳「富国養民策」の連載がはじまり、第88冊、1896年5月（光緒22年4月）まで、第45、61、63冊での3回の休載をはさんで43回にわたって発表された。また連載開始の翌年1893（光緒19）年には、広学会から単行本として『富国養民策』が出版された。さらに慎記書莊本（1897年）、鴻宝書局本（1902年）などの版本も流布した。

『富国養民策』について梁啓超は、先に見たように「西学読書法」で、同文館訳の『富国策』と税務司訳の『富国養民策』とは、原著は同一ではないかという疑問を抱きながら、「訳筆、皆劣るも、精義、甚だ多し（訳筆皆劣、精義甚多）」との評価を下していた。したがって原著が、新古典学派ジェヴォンズの手になる解説書あるいは入門書であることなど、知る由もなかったであろうが、「史記貨殖列伝今義」に引用されている二つの件をみると、『富国養民策』に対する梁啓超の関心のあり方を窺うことができる。

ここでも梁啓超の興味は、ジェヴォンズ得意のチャプターに一点集中している。すなわちXIV CREDIT CYCLE（第十四章 生意興衰循環之運數）の90, Commercial Crises are Periodic（第90節、貿易之興衰循環勢）と91, How to avoid Loss by Crises（第91節、虚幻崩裂何法籌備無傷）との2節である。

第90節、貿易之興衰循環勢では、10年周期の景気循環が太陽熱の強弱に因って引き起こされる農産物の豊凶と密接に関連している、とするジェヴォンズ最新の見解が展開されている⁽²⁹⁾。この見解を読んだ梁啓超は「〔史記の〕六歳穰六歳旱の説と謀らずして合す（与六歳穰六歳旱之説不謀而合）」と感嘆している。

また第91節、虚幻崩裂何法籌備無傷は、経済危機による損失を軽減する方法を論じる節であるが、梁啓超の関心を引いたのは、南海バブル事件のエピソードである。南海バブル絶頂のときに、かのニュートンが友人に南海会社株の購入を依頼する手紙を出していたという件である⁽³⁰⁾。西洋近代科学の基礎を築いた物理学者、ニュートンですら、バブルに踊らされたという逸話がいたく梁啓超の興味を引き付けたのであろう。

以上のように梁啓超は、やや「付会」的ではあるが、ジェヴォンズ最新の見解である太陽黒点説に強い関心を示すとともに、清末の知識人には西洋近代の巨大な偉人として映っていたニュートンの意外な一面に興味を覚えたのである。

しかし『富国養民策』第75節において、真珠取りの潜水夫を例にして示された効用価値説については、梁啓超が興味を示した痕跡はない。古典学派から新古典学派への重要な架け橋となる効用価値説の事例への関心をもたなかった梁啓超にとって、『富国養民策』は、太陽黒点説のような目新しい記述が若干あるものの、総じて言えば『富国策』や『佐治芻言』と同じような古典派経済学の解説書としてしか読まれていなかったのであろう。しかも「訳筆劣る」⁽³¹⁾『富国養民策』は、マンチェスター学派の主張を前面に出した『佐治芻言』にすら及ばない political economy の翻訳書の扱いを受けていたようである。

では日本では、Jevons, *Political Economy* はどのように読まれたのであろうか。井上氏の研究によると、最初1876年から1880年にかけてジェヴォンズの講義に在籍した山辺丈夫ら7人の日本人留学生は、純粋経済学にはほとんど興味を示さず、もっぱら応用経済学に注意を傾けた。その結果、純粋経済学にかかわるジェヴォンズの学説は、留学という直接の手段ではなく、著書の翻訳という間接の手段で日本へ導入されることになったが、Jevons, *Political Economy* の日本語訳は、以下のような翻訳書があったという⁽³²⁾。

表1 Jevons, *Political Economy* の邦訳書

(1) スタンレー・ゼボン著、安田源次郎訳『(倭氏) 経済論』上巻、安田源次郎、1882(明15)年(1878年版)
(2)* スタン利日奔(スタンリー・ゼヴォランス)著、渡辺修次郎訳『(日奔氏) 経済初学』松井忠兵衛、1884(明17)年(1881年版)
(3) ジェヴォンズ著、宮川仁吉訳『経済学楷梯』峡中一致会、1887(明20)、1888(明21)年(不明)
(4)* スタンレイ・ゼボン著、古田新六・嵯峨正作訳『(惹氏) 経済論綱』二書房(小林新兵衛)、1889(明22)年(1880年版)
(5)* ジェボン著、杉山重威訳『(惹穩原著) 経済学』文盛堂(榑原友吉)、1889(明22)年(不明)
(6)* ジェボンス著、小田勇二訳『経済学原論』有斐閣、1924(大13)年(1878年版)
(7) ジェヴォンス著、小野寺良則訳『経済学大集成』中央出版社、1924(大13)年(不明)

* は後の比較に採用、文末のカッコ内は底本の版本

1882年から1924年まで40年余りの間に7種の訳書が刊行されたわけであるが、井上氏の詳細な比較によると、その間、訳語が着実に変化して、現在の経済学界で常用される語彙に近づいてきたという。井上氏は、7種すべてについて章名の変化を一覧表にまとめ、部分訳、抄訳を除く5種について専門用語の訳語の変遷を一覧にしているが、ここでは全訳の4種に限り、本稿の行論にかかわりのある訳語についてのみ、『富国養民策』との簡単な比較をしてみたい。

表2 Jevons, *Political Economy* の訳語の変遷

原語	(2) 初学	(4) 論綱	(5) 惹穩	(6) 原論	『富国養民策』
political economy	経済学	経済学	経済学	国民経済学	富国養民策
utility	利用	利用	有用	効用	物之有益於人
fixed and circulating capital	不動財本及循環財本	固定資本及流通資本	不動資本ト流動資本	固定資本及び流動資本	有定資本流行資本
barter	実物交換	物品直換	物品交換	物々交換	以貨易貨
protection and free trade	保護交易及ヒ自由交易	保護政策ト自由貿易	保護税及自由貿易	保護貿易と自由貿易	通商並土貨得偏護
mercantile theory	金銀尊重説	重金説	主錢主義	重商主義	国富不恃金銀入口多

概して言えば、明治中期から大正期にかけての日本語訳4種は、political economy の訳語を除いて、時代が下るにつれて試行錯誤を重ねながら、着実に現在常用の訳語に近づいてきたことが鮮明に見てとれるとともに、最初から英語の単語に相対する訳語の選定につとめてきたことも指摘できる。これに対して、『富国養民策』の訳は、訳語というよりは説明文に近いという傾向が濃厚である。fixed and circulating capital だけは、現在の常用語とは異なるものの「有定資本流行資本」と相対する訳語が用いられているが、『万国公報』に連載した最初の訳稿では、「資本有定而不移者有流行不息者」（『万国公報』50冊、1893年3月〔光緒19年2月〕）とやはり説明的であったものが、単行本として出版するに当たって相対する訳語に改められたようである。

以上のように日本では、Jevons, *Political Economy* の度重なる改訳を通じて、経済学の専門用語の訳語が次第に定着してゆき、新古典学派にはじまる近代経済学を日本語を用いて研究する条件が整えられていったのに対し、中国では外国人の翻訳にかかる説明的な訳文を通じて、ただ単に古典派経済学の解説書として瀏覽する段階にとどまり、近代経済学を中国語で研究する条件が整うまでには、なお相当の時間を要したのである。「精義、甚だ多い political economy の解説書を前にしながら、「訳筆、皆劣る」が故に、正確に理解することができないという隔靴搔痒の嘆きは、梁啓超にとって当面、解消することはできなかった。

む す び

以上みてきたように、幕末明治期の日本では、大部の解説書である (1) Fawcett, Henry, *Manual of Political Economy* では充分には果たせなかった古典派経済学、とりわけ自由主義経済学の紹介・普及を、フォーセット夫人がその書を簡略化して編纂した入門書、Fawcett, Millicent Gallet, *Political Economy for Beginners* の復刻あるいは翻訳書で果たし、バートンの著と判断される (2) *Political Economy for Use in Schools, and for Private Instruction* の前半、SOCIAL ECONOMY の部分を訳した福澤諭吉『西洋事情外編』が、西洋近代社会を成り立たせている前提条件を広く日本国民に伝え、さらに (3) Jevons, *Political Economy* の絶えざる改訳が、近代経済学の理解に必要な訳語の定着をもたらしたのである。

これに対して戊戌変法期の梁啓超は、以上3種の political economy の解説書を、(1) 中国人訳、外国人校閲、(2) 外国人口訳、中国人筆述、(3) 外国人訳など、雑多なタイプの中国語訳で瀏覽するほかに、マンチェスター学派に連なる (2) のバートンの書からは、自由貿易論のコスモポリタニズムが公羊派の春秋三世説と符合することを読み取り、新古典学派を開いた (3) のジェヴォンズの書からは太陽黒点説などを学ぶにとどまっていたのである。このような隔靴搔痒の状況のもとに、3種に限られていた梁啓超の political economy へのチャンネルは、変法運動の敗北を契機に、より多様化する機会を与えられることになる。

戊戌政変の結果、日本への亡命を余儀なくされた梁啓超は、日本語訳という新しいルートを開拓するチャンスにめぐりあった。訳語が定着せず、もどかしい説明的訳文に終始していた中国語訳のルートに比べ、明治も後期に入ったこの時期の日本語訳は、専門用語の訳語が定着しつつあった上に、political economy 関係の翻訳書も、古典学派だけにとどまらず、古典学派の唱える自由貿易論を批判する歴史学派、さらに古典学派の労働価値説を超克して限界效用学説を展開しはじめた新古典学派など、さまざまな学派の著作が出版されていた。すでに戊戌変法期から梁啓超は、黄遵憲の教えをうけて、中国と同文である日本は、「維新自り以後、西学に鋭意し、繙くところの彼中の書、要なる者は略ほ備われり(自維新以後、鋭意西学、所繙彼中之書、要者略備)」(『変法通議』「論訳書」『文集』1、76頁)との認識のもと、日本語に翻訳された西洋の学術書を中国語訳に代わる新しいチャンネルとして活用する必要性を痛感していたが⁽³³⁾、日本亡命はこのような戊戌変法期の課題を実行に移す絶好の機会となった。

さらに戊戌変法期、フォーセットの *Manual of Political Economy* と混同されていた Smith, Adam, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations* は、1896年10月頃から

巖復の手で翻訳がはじまっていたが、1901年にいたって訳了し、翌年にかけて上海の南洋公学訳書院から巖復訳『原富』として出版された⁽³⁴⁾。古典派 political economy のバイブルともいべき専門書が中国人の手で翻訳されたことの意義は大きい、それ以上に巖復が「訳事例言」の中で述べている次の一節は重要である。

計学〔経済学〕は、科学において内籀〔帰納〕の属と為す。内籀とは、化を觀、変を察し、その会通を見て、立てて公例と為す者なり。斯密〔スミス〕、理嘉図〔リカード〕、穆勒〔ミル〕父子の論ずるところの著の如き、みなこの類に属す。然るに近世に至り、耶方斯〔ジェヴォンズ〕、馬夏律〔マーシャル〕の諸書の如きは、則ち漸く外籀〔演繹〕に入り、微積曲線の推すべきと為して、その理、乃ち益ます密たり（計学於科学為内籀之属。内籀者、觀化察變、見其會通、立為公例者也。如斯密、理嘉圖、穆勒父子之所論著、皆属此類。然至近世如耶方斯、馬夏律諸書、則漸入外籀、為微積曲線之可推、而其理乃益密）。

アダム・スミスの『国富論』を翻訳する過程で巖復はすでに、アダム・スミス、リカード、ミルなどの古典派経済学を帰納法、ジェヴォンズ、マーシャルなどの新古典派経済学を演繹法と区分することで、古典派経済学を相対化する視点を獲得していたのである⁽³⁵⁾。これを受けて梁啓超は、『新民叢報』創刊号（1902年2月8日）の「紹介新著」欄で、早速『原富』をとりあげ、その画期的な意義を絶賛した上で、巖復の訳業に対して、専門用語の「華英対照表」を作成することに加え、西洋経済学説史の中にアダム・スミスを正しく位置づけることのできる序説を著述してほしいとの注文をつけた。この注文に対し、巖復は穆勒『名学』の翻訳を優先すると表明して応じなかったため、結局は梁啓超が自らこの作業を引き受けることになった。歴史学派の立場から執筆された日本語あるいは日本語訳の3種の西洋経済学説史を参照しながら、『新民叢報』7号（1902年5月8日）から7回にわたって連載した『生計学学説沿革小史』が、その作業の成果にほかならない⁽³⁶⁾。ここにいたって梁啓超は、日本語に翻訳された political economy の学術書という新しいチャネルを通じて、古典学派を批判する歴史学派の立場から、西洋経済学説史の流れのなかに古典派経済学を相対化する視座を獲得したのである。

註

(1) 本稿における「戊戌変法期」は、日清戦争敗北から戊戌政変までの時期を指す。

- (2) 『飲冰室合集』の編者は光緒18年の作とするが、李国俊『梁啓超著述系年』復旦大学出版社、1986年、27頁は、光緒20年冬の作と考証している。
- (3) 島田虔次編訳『梁啓超年譜長編』第1巻、岩波書店、2004年、90頁。
- (4) ここには、〔英〕布來德著〔英〕傅蘭雅口訳 無錫・徐家宝筆述『保富述要』2巻（製造局本2冊 西政叢書本）も列挙しているが、内容は political economy 全般の解説書ではなく、finance に特化した専門書であるので、本稿では考察の対象としない。
- (5) 方維規「“經濟” 訳名朔源考一是“政治” 還是“經濟”」『中国社会科学』2003年3期、188頁。このほか、唐慶増「清代泰西輸入我国之經濟思想」『中国經濟問題』中国経済学社社刊第1巻、民国18年3月初版、民国21年10月国難後第一版；戈宝権「経済学一名詞之溯源及其意義之變遷」『経済学季刊』5巻3期；叶坦「“中国経済学” 尋根」『中国社会科学』1998年4期；方維規「“經濟” 訳名鉤沉及相關概念之厘正」『學術月刊』2008年6期などにも、この問題をめぐって興味深い論述がある。またヨーロッパや東アジアでも、Lippert, Wolfgang, *The Formation and Development of the Term ‘Political Economy’ in Japanese and Chinese: Mapping Meanings The Field of New Learning in Late Qing China*, edited by Michael Lackner and Natascha Vittinghoff, Brill, 2004；馮天瑜「中国語・日本語・西洋語間の相互伝播と翻訳のプロセスにおける『經濟』という概念の変遷」国際日本文化研究センター『日本研究』31号、2005年10月；李憲昶「漢字文化圏における Political Economy と Economics の翻訳」沈国威編『漢字文化圏諸言語の近代語彙の形成—創出と共有』関西大学東西学術研究所国際共同研究シリーズ6、関西大学出版部、2008年などが分析を深めている。
- (6) この点については、拙稿「生計学と経済学の間」『東方学報』72冊（2000年3月）を参照されたい。
- (7) 『富国策』については、張登徳氏がおもに『統富国策』の著者である陳熾の經濟思想を解明する作業の一環として詳細な検討を加えている。专著『尋求近代富国之道的思想先驅—陳熾研究』齊魯書社、2005年の第3章「《統富国策》与《富国策》關係研究」で、90頁以上を費やして論じているほか、「晚清《富国策》的訳刊与伝播」『広西社会科学』2003年3期（総93期）；「《重訳富国策》与《統富国策》出版先後問題析」『安徽史学』2003年6期；「《富国策》著訳者考釈」『安徽史学』2006年6期；「《富国策》与西方経済学在近代中国的伝播」『山東師範大学学报（人文社会科学版）』2008年4期；「《重訳富国策》与《統富国策》關係研究」『魯東大学学报（哲学社会科学版）』2009年4期などの論文を発表している。
- (8) 張登徳、前掲書『尋求近代富国之道的思想先驅—陳熾研究』143頁は、京師同文館本『富国策』の原著が、1863年刊の初版本ではなく、1874年刊本であると考証している。これは1864年刊の第二版、1869年刊の第三版に続く第四版ということになる。
- (9) 杉原四郎『西欧経済学と近代日本』未来社、1972年、7-14頁。例として山口県上等小学校正則科、千葉県勸業学舎などが挙げられている。さらに1875（明治8）年に福島県石川町に生まれた自由民権運動の結社、石陽社では、ミル、スペンサー、モンテスキュー、ルソーなどの著書とともに、『宝氏経済学』も購読書リストにあがっていたという。
- (10) 「読西学書法」夏暁虹編『《飲冰室合集》集外集』下冊、北京大学出版社、2005年、1166頁。
- (11) 通訳あるいは翻訳者に対する不信は、清末の知識人に多く見られる。例えば、「下関（馬関）条約」締結に際し、英文には中国での製造品は無税と明記されているのに中文にはないという噂が立ち、汪大燮は汪康年宛の書簡で「此輩〔通訳〕の殺すべき剛くべきことも、また已に甚し（此輩之可殺可剛亦已甚矣）」（『汪康年師友書札』I、上海古籍出版社、1986年、742頁）

と激高した。ただしこの噂は「馬関華英文字の異、前言やや過てり、いま始めて尚お此の如きの歧に至らざるを確知す（馬関華英文字の異、前言差過、今始確知尚不至如此之歧）」（『汪康年師友書札』Ⅰ、744頁）として否定されたが、通訳に対する日頃の不信を伝えるエピソードではある。梁啓超自身も、「この間の西繙訳に、張その姓、名は坤徳、少塘と号する者有り、行為卑鄙にして、荒謬已に極まれり、今番、撤差回国す、もし人のその汲引を為す有れば、万用うるべからず。至要、至要（此間西繙訳有張其姓、名坤徳、号少塘者、行為卑鄙、荒謬已極、今番撤差回国、如有人為其汲引、万不可用。至要至要）」（『汪康年師友書札』Ⅱ、1278頁）と、とかくの噂のある人物が『時務報』の英文翻訳者になってしまったため、「少塘〔張坤徳〕、一月以来、専ら『申』『滬』各報の会訊租船案を抄す〔彼自らは同じからずと言うも、その実一毫も異なる無し〕（少塘一月以来、専抄『申』『滬』各報会訊租船案〔彼自言不同、其实一毫無異〕）」（『汪康年師友書札』Ⅱ、1856頁）と、上海の新聞の丸写し翻訳記事を『時務報』に掲載されるという失態を経験することになった。

- (12) 島田虔次編訳『梁啓超年譜長編』第1巻、岩波書店、2004年、98頁。
- (13) 以上、「重訳富国策叙」『時務報』15冊、1896年12月25日（光緒22年11月25日）。
- (14) 『時務報』33冊、1897年7月20日（光緒23年6月21日）。
- (15) 張登徳、前掲書『尋求近代富国之道的思想先駆—陳熾研究』179–180頁。
- (16) 同前199頁。
- (17) 光緒21年8月24日、陳熾は、李鴻章が三千金を寄付して強学会への入会を申し出たのを拒絶した（趙樹貴・曾麗雅編『陳熾集』中華書局、1997年、392頁。島田虔次編訳、前掲書『梁啓超年譜長編』第1巻、96頁にも記事がある）。
- (18) 『佐治芻言』については、梁台根「近代西方知識在東亜の伝播及其共同文本之探索—以《佐治芻言》為例」『漢学研究』24巻2期、2006年12月が、中日韓三国の common text という視角から、『佐治芻言』、『西洋事情外編』、『西遊見聞』の比較研究を行い、孫青『晚清之“西政”東漸及本土回応』上海書店、2009年、第4章「從《政治経済学（適合学校教学及参考用）》到《佐治芻言》—伝教士訳述対晚清“西政”的形塑一例」が、政治、社会思想の観点から詳細な検討を加えている。
- (19) Craig, Albert M., John Hill Burton (1809–1881) and Fukuzawa Yukichi: *Kindai Nihon Kenkyu*, vol. 1, 1984, p. 229.
- (20) Trescott, Paul B., *Scottish Political Economy Comes to the Far East: the Burton-Chambers Political Economy and the Introduction of Western Economic Ideas into Japan and China*, *History of Political Economy* 21: 3, 1989 by Duke University Press, p. 494.
- (21) 『福澤論吉選集』第一巻、岩波書店、1980年、164頁。
- (22) アルバート・M・クレイグ著、足立康・梅津順一訳『文明と啓蒙—初期福澤論吉の思想』慶應義塾大学出版会、2009年、86頁。
- (23) しかし福沢は、第7章（原著に章ナンバーはない）の OBJECTIONS TO THE COMPETITIVE SYSTEM CONSIDERED と第19章の EFFECTS OF A PARTITION OF PROPERTY だけは翻訳しなかった。この2章は、オーウェン（Owen, Robert 1771–1858）、サン・シモン（Saint Simon, Henri de 1760–1825）、そしてフーリエ（Fourier, Charles 1772–1837）など「空想的社会主義者」の言説を紹介し、批判する章である。この2章を訳出しなかった理由を、千種義人氏は「福澤は後年に至るまで、個人の独立を尊重し、私有財産の必要性を強調し、社会主義思想を受け入れなかった。……このような〔社会主義的な〕思想をわが国民に知らせるこ

- とは、西洋文明の導入を企図する福澤にとって、望ましいことではなく、有害となるであろう」（千種義人訳・解説『チェンバース版『経済学』（後半）』慶應義塾福澤研究センター資料（5）、1995年、6頁）と分析している。また西周も、『百学連環』（明治3年11月開始の講義録）第2編下「制産学」において、オーウェンの Socialism、サンシモンの Communism、フーリエの Fourierism を列挙した後、「右の数条はエコノミーに於て最も悪ミ退けて、採り用ゆへからざる所なり」（『西周全集』第4巻、宗高書房、1981年、250頁）と、古典派経済学の立場から社会主義思想を忌避している。
- (24) 松沢弘陽「解説」『福澤論吉選集』第一巻、294頁。
- (25) 杉山忠平『明治啓蒙期の経済思想—福沢論吉を中心に』法政大学出版局、1986年、158-192頁。
- (26) Trescott, Paul B., *Jingji Xue; The History of the Introduction of Western Economic Ideas into China, 1850-1950*, The Chinese University Press, 2007, p. 24.
- (27) 孫青、前掲書『晚清之“西政”東漸及本土回応』166頁。
- (28) 井上琢智『黎明期日本の経済思想』関西学院大学経済学研究叢書 第32編、日本評論社、2006年、184-185頁。
- (29) 井上琢智、前掲書『黎明期日本の経済思想』145, 165頁によると、ジェヴォンズがユニヴァーシティ・カレッジの教授職にあった1876-1880年の4年間に7人の日本人留学生在がその講義に在籍したが、その中の一人、山辺丈夫（後に大阪紡績会社およびその後身の東洋紡績会社の社長に就任）の1878-1879年度受講ノートには、1875年8月にイギリス科学促進協会でジェヴォンズがはじめて提唱した黒点説の仮説が記録されているという。井上氏はこれを根拠に、最新の黒点説の内容をほぼ盛り込んでいる Jevons, *Political Economy*, 2nd ed., London: Macmillan, 1878は、単なる入門書として扱うことはできない、というのである。
- (30) 『富国養民策』には、「英国欽定格致会書庫（Library of the Royal Society）」が収蔵している書簡のなかに、「康熙56年〔この年代は原著にはない。正しくは康熙59年、1720年である〕、英国太平洋事業股分、勢として気泡の如く、將に崩れんとせん時（康熙56年英国太平洋事業股分、勢如気泡將崩時）」に、「万物、互相に摂引する理を察出せる〔これも原著にはない〕奈端（察出万物互相摂引之理奈端）」が、自分のために南海会社の株を購入してくれるよう友人に依頼した書簡が残されている、というエピソードが年代などの説明を加えて翻訳されている。梁啓超は「英国欽定格致会書庫」を「国家大書楼」に換え、「奈端」に付いている形容句を省いて、このエピソードを「史記貨殖列伝今義」に引用している。
- (31) 1902（光緒28）年出版の『増補東西学書録』（『近代訳書目』北京図書館出版社、2003年所収、162頁）も、『富国養民策』を紹介した文の最後に、「訳本劣ると雖も、宜しく急いで之を読むべし（雖訳本劣、宜急読之）」という、やや奇妙な評語がついている。
- (32) 井上琢智、前掲書『黎明期日本の経済思想』159-188頁。
- (33) さらに1898年春、上海大同訳書局から出版された康有為『日本書目志』には、「李氏経済論 二冊 大島貞益訳 一元三角」、「惹氏経済論綱 一冊 嵯峨正作 七角六分」など、political economy 関係の日本語翻訳書が多数列記されていた（国家清史編纂委員会・文献叢刊『康有為全集』第三巻、中国人民大学出版社、2007年、337-340頁）。『李氏経済論』は、List, Friedrich, *Das Nationale System der Politischen Ökonomie*, 1841 の翻訳で、歴史学派の代表作ともいべきものであり、『惹氏経済論綱』は、第4章で列挙した Jevons, *Political Economy* の日本語訳の（4）である。

- (34) 俞政『嚴復著訳研究』蘇州大学出版社、2003年、132-135頁。
- (35) さらに『原富』出版（1901年5月10日以前）と相前後して、日本留學生の設立した訳書彙編社（章宗祥、曹汝霖、金邦屏、楊廷棟、汪榮宝）では、古典学派に対抗して登場した歴史学派の紹介に着手し、德国 李士德『理財学 原名經濟論』（大島貞益訳『李氏經濟論』からの重訳）を、『訳書彙編』の2期（1901〔明治34〕年1月28日）、3期（4月7日）、4期（5月27日）、8期（10月13日）に4回にわたって連載した。その序に、「按ずるに、泰西の商学を講ずる者、分けて二大派と為す。其の一は、自由貿易の説を主とする……其の一は、保護貿易の説を主とする……原書の著者、力めて保護貿易の説を倡えるは、德国當時の情形、我国と相彷彿するを以てなり（按泰西講商学者、分為二大派、其一主自由貿易之説……其一主保護貿易之説……原書著者、力倡保護貿易之説者、以德国當時之情形与我国相彷彿也）」と、中国の現状には、古典学派の自由貿易論よりも歴史学派の保護貿易論の方が適していると指摘した。
- (36) 拙論「梁啓超の經濟思想」狭間直樹編『共同研究梁啓超—西洋近代思想受容と明治日本』みすず書房、1999年、236-239頁。